

|| 企業調査レポート ||

ハマキョウレックス

9037 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 6 月 20 日 (木)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

■ 要約

ハマキョウレックス<9037>は、独立系の物流一括受託（3PL）大手。営業収益構成比は物流センター事業と貨物自動車運送事業がほぼ半々の比率で、これまで近鉄物流（株）（現近物レックス（株））等を買収して路線網を拡大し運送拡充に努めてきた。3PL（3rd Party Logistics）とは、顧客の物流全般を包括的に請負い、物流費圧縮や業務効率化を実現する、言わば、物流業務のアウトソーシング。同社は、この分野において豊富な実績がある。

静岡県浜松市において1971年に創業したが、以来、急速な成長を遂げ、現在は全国展開しているだけでなく、中国等海外にも拠点を持っている。産業界全般で、物流を含めた総合的な事業体制見直しが進行するなか、3PLのニーズは年々高まりつつある状況だ。2019年3月期末で物流センターは前連結会計年度末から12ヶ所増加し115センターとなっているが、既に受注済みの案件以外にも、ビジネスとして進めている案件が多数存在することから、なおも成長途上にある印象が強い。

■ 業績動向

1. 2019年3月期連結決算

2019年5月9日に発表した2019年3月期連結決算は、営業収益で前期比12.0%増の115,919百万円、営業利益で同9.8%増の9,913百万円、経常利益で同8.9%増の10,362百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同5.9%増の5,905百万円と増収増益となり、いずれも創業来最高を更新している。

増収の背景にあるのは、物流センター事業で新規のセンターが増加するとともに、子会社数が前年に続いて増えるなどスケールメリットを享受したほか、貨物自動車運送事業において、同社の営業収益の約3分の1を占める近物レックスの運賃値上げが浸透していることが大きい。

物流センターは2018年3月期末時点で103センターだったものが2019年3月期末時点で115センターまで増加。新規受注は14件で、このうち13件が新たに稼動し、残りの1件も2019年4月以降に稼動する予定という。解約も発生しながらも、新規案件の増加で十分カバーしており、収益を押し上げている。

一方、貨物自動車運送事業に関しては、一昨年10月から着手した近物レックスの運賃単価の是正が浸透し、その効果が利益アップにつながった。半面、燃料費の上昇やドライバー不足に伴う外注費の増加といったコストアップ要因があるものの、これらは価格是正効果で十分吸収している。ちなみに、軽油価格については、リッター1円の上下で年間36百万円の利益変動要因となるという。

ハマキョウレックス | 2019年6月20日(木)
 9037 東証1部 | <http://www.hamakyorex.co.jp/ir/index.html>

業績動向

財務面では、有利子負債が前年の24,086百万円から22,285百万円に圧縮。3期連続の減少となっている。そのほとんどが、近物レックスに関するものだが、近物レックスの利益は借入れ返済に充当する考えで、当面、有利子負債は減らす方向にあるという。2019年3月期末時点の自己資本比率は47.4%と前年の45.8%から改善した。

業績推移

(単位：百万円)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期(予)
営業収益	99,191	103,476	115,919	121,000
前期比	4.2%	4.3%	12.0%	4.4%
営業利益	7,948	9,029	9,913	10,500
前期比	-2.0%	13.6%	9.8%	5.9%
経常利益	8,420	9,516	10,362	10,800
前期比	1.2%	13.0%	8.9%	4.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,053	5,575	5,905	6,200
前期比	6.9%	10.3%	5.9%	5.0%
EPS(円)	265.88	293.35	310.71	326.22

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2020年3月期業績予想

2020年3月通期連結の業績予想は、営業収益で121,000百万円(前期比4.4%増)、営業利益で10,500百万円(同5.9%増)、経常利益で10,800百万円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益で6,200百万円(同5.0%増)と連続で増収増益決算となる見込みである。

セグメント別に見ると、物流センター事業は、営業収益が前年より4,549百万円増加し66,000百万円、貨物自動車運送事業は同じく531百万円増加し55,000百万円とそれぞれ伸長する見通しだ。営業利益は、物流が7,000百万円(前期比6.4%増)、貨物が3,500百万円(同5.2%増)を想定している。

物流センター事業は、年間で15件以上の新規顧客獲得を想定しており、引き続きスケールメリットで増益を確保する。

一方、貨物自動車運送事業は、運賃単価是正効果が今期も寄与しそうだ。引き続き外注費のアップが懸念されるものの、それらは十分カバーできる見込み。さらに、物流量そのものも増加が期待できるものの、駆け込み需要とその反動による消費増税の影響がどこまであるか見極めたいと言う。

値上げ分の一部をドライバーの給与改定の原資に充て、業界で問題になっているドライバー不足に対処するとしている。

設備投資額については、前期の4,714百万円に対して9,000百万円と大幅に増額させる。主として物流センター関連で6,000百万円、トラックの更新費用などに3,000百万円を充当すると言う。金額がかさばるものの、2016年3月期には15,631百万円投じた経緯もあるだけに、突出したイメージはない。また、期末の現預金が14,800百万円とキャッシュリッチな企業であるだけに、余裕さえ感じられる。

■ 中期経営計画、当面の展望・課題

同社は、2018年5月に2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を公表、スタートしてから1年経過した。計画の目標値は、営業収益116,000百万円、営業利益10,500百万円、経常利益11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,600百万円、1株当たり当期純利益347.27円、営業収益経常利益率9.5%を掲げている。設備投資は9,000百万円とし、ROE10%以上を目指すとした。

基本的な戦略は、3PL事業を軸とした展開だが、主な施策として物流センター事業は、人手不足及び更なる生産性向上のためのロボット・AI導入に向けた取組みのほか、ラストワンマイルのプラットフォーム構築を検討しEC物流への対応を強化する。

また、貨物自動車運送事業では、近物レックスの拠点網が充実している東北・東海・関西エリアでのシナジー強化を図る一方、ドライバー確保のための運賃是正の推進及び労働環境の改善、近物レックスによる同業他社との共同施設及び共同配送の拡大などに取り組む。さらに、物流センター事業での年間受託件数15社を目指し、国内の顧客満足度を向上させるため、ニーズに応じた海外展開を図っていく方針だ。

一方、同社はM&Aも検討していく。物流、運送ともにシナジー効果が見込める場合は、今後もM&Aを実施。この資金については、規模によって借入金で対応するとしている。

株主還元に関しては、2019年3月期は20円増配し、年65円配としたが、2020年3月期はさらに5円増配し年70円配当とする方針。前期に20.9%だった配当性向は計画どおりなら21.5%に向上する。

■ 情報セキュリティ対策

同社では、情報セキュリティ対策について、情報インフラ整備については、コンピュータウイルスの検知、及び除去用のファイヤーウォールの使用、アンチ・ウイルスソフトの利用など様々な予防対策を行っている。また、サーバーについては、自社サーバーからクラウドサーバーへの移行を一部開始している。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ